

第3期中期目標・中期計画についての委員会での主な発言内容

(令和3年度 第2回評価委員会)

1 法人の発言内容

(1) 京都市・京都市民に伝えるということについて

財政が厳しい中、新校舎建設に250億円を超える税金を投入していただいたことに伝えるためには、まちの中心部に移転してよかったと市民に実感してもらえることが大事である。

そのために様々なレベルでの取組や仕組みが必要と考えている。市民参加型や市民に開放されるレクチャーやコンサート、ワークショップの市民利用など仕組み作り。芸術を理解し支える人の育成。世界に羽ばたくアーティストの育成や研究成果の発信。更には、経済界、産業界、大学、医療や福祉など様々な関係機関との連携を通じた多様な社会貢献を求められており、これらに伝えること。

(2) 京都市のまちづくりについて

京都市の芸術や文化を軸にした、まちづくりを進めるという計画の一翼を担っている。地の利を生かし積極的に出かけ、まちや人とつながり、芸術の視点、当たり前を疑うような視点から崇仁地区や東九条などを含む地域を見渡して、ともにまちを創っていくという役割を担い、新たな価値を生み出したい。(テラスの活動)

(3) キャンパス移転後の大学経営について

京都市の財政が厳しい中、第三期を迎える大学がどのような経営状況になるのか。延床面積が増加するだけでなく、開かれたキャンパスとして運営していくことを考えると、維持管理等の費用は増加するのではないかと思う。

公立大学として、営利的な活動はできないが、新キャンパスでポストコロナの新しい時代において大学が求められること、やりたいこと、やらなければならないことがある。今後、十分に意見交換していきたい。

2 評価委員会委員の発言内容

(1) 全体について

- ・ 芸術の大学ということ、また、小規模であることの良さを生かし、140年を超える歴史の中で、日本のみならず、国際的なアーティストを輩出されてきた実績があること、これらを尊重し、新たな地に移転する京都芸大はどうあるべきかということ考えていかなければならない。しっかりと地に足を付けて計画を練り、チャンスがくればためらわずにつかむということを行っていただきたい。
- ・ 20年、30年先に、京都に芸大があることでどういう世界を創っていききたいのか、芸術やアートをどうしていききたいのか、京都市立芸術大学の意思が非常に重要である。

(2) 教育研究について

- ・ 専門学校ではなく芸術大学であるということ、だからこそ大学に入りたいというような差別化ができるようになることが必要と思う。他の芸術大学との違い、京都芸大

らしさ、少人数だから具体的にできることなどを聞かせていただきたい。

- ・ 公立の芸術大学としての特徴づけをどのように打ち出していくか、私立の芸術系の大学や学科との差別化をどのようにしていくか、明確にしていく必要があると思う。他の大学との連携や異文化との合従を進めるためにも、個性を今まで以上に明確に打ち出せるかどうかということが重要ではないかと思う。
- ・ 東洋有数の美意識を鍛え、デザインのわかるアーティストマインドを持った起業家、あるいは、起業家マインドを持ったアーティストを育成できるポテンシャルが京都芸大にはあると思う。

(3) 連携について

- ・ 企業がイノベーションを続けていくには、単に技術力だけではなく、感性、クリエイティビティ、創造力という、いわゆる芸術が持ちあわせている色々な要素が必要ではないかと考えている。企業、地域や社会などのニーズをうまく捉えて、ステークホルダーとの関係性をうまく作っていかれると新しい色々なものが発見できると感じている。
- ・ 障害者教育と芸術大学の教育を中高と公立大学で一貫教育を行い、芸術の才能がある人を育てていくようなこともあっていいのではと思う。

(4) 業務運営について

- ・ 京都芸大は、京都市が設置者となっているので、問題は起こらないと思うが、ガバナンスの視点は大切である。
- ・ 大学の運営や事務処理等において、初期投資がかかっても、長期的には経費や職員の縮減につながるようなものは、積極的に取り入れることも検討いただきたい。
- ・ 具体的に、大学を変えていくには新しい組織を作る必要があるのではないか。

(5) 財務内容について

- ・ 移転に際しては、長期的に見たときにコストカットとなるものを選んでいく必要があると思う。
- ・ OBによるチャリティーコンサートやチャリティー展覧会で、寄付を募っていくと、注目度も上がり、大学の存在感を大いに高めていくことにもつながると思う。
- ・ 移転後の大学の収支について複数ケースでシミュレーションをすることも必要である。

(6) 評価、情報の提供について

- ・ 認証評価の指摘事項（成績の付け方や学位授与の基準の見える化等）については、改善に向け、取り組まれない。
- ・ これまで、研究教育が大学の使命ということだったが、世界的にもこの20年の間に、社会に貢献する、コミットしていくということが大学の第三の使命と言われるようになってきている。世界の大学が客観的に評価されてエビデンスでもって他の大学と比較をされる、そういう時代に突入していることを考えると、SDGs、地域まちづくりや社会全体への貢献、そういうことが、今後大学が評価をされていく大事な点となっていることを理解していかなければならない。

- ・ 大学の「テラス」構想について、市立大学なので市民へのアピールを第一に考えられるのは当然だが、同時に他のステークホルダー、学生や保護者、卒業生にもぜひ情報の公開、共有していただきたい。
- ・ ビジョンをどう描くか、一番わかりやすいのは、世界観を映像化することである。芸術大学なのでアートの感覚はすでにお持ちだということを考えて、あとは意思をわかりやすく具体化していくことが必要である。

(7) その他

ア 文化芸術と産業について

- ・ 文化芸術とビジネスの融合ということを言われているが、本気でやるならば、大学にそういう部署を設置しなければならない。これをどう考えていくのか。
- ・ 文化を軸にして成長してきた京都にあって、文化と経済の融合は非常に大事なことである。個別の文化を育てることの意味、地域の成長につながる意味、ロジック、地域文化を育てていくことが大事なことで、そういうことの一端を芸術大学が担っていく。そのためには、市役所内の商工観光、都市計画、経済政策を担う様々な部署ともっと連携していくことが大事である。
- ・ ロイヤルカレッジオブアートで最も収益率の高いプログラムが、企業向けの幹部候補を受け入れて、彼らに対してアーティストやデザイナーの物の考え方を教えるというプログラムだった。美術系の学校がアーティストを育てる、あるいはデザイナーを育てるという発想は、20世紀の発想というようにも思う。今、世界の美術系の大学院は、越境人材、いわゆるデザインのことがわかって経営のこともわかる人材を輩出している。ここから先、美術、デザイン、テクノロジー、アントレプレナーシップというものが、混然一体となっていき、他とも連携しながら、そのようなことを教えていく学校にチャンスがあると思う。
- ・ デジタルが進めば進むほど、芸術の価値が上がっていくことも考えられ、今後検討していく京都芸大の柱のうちのひとつを、「カルチャープレナー（文化に新たな価値を加えながら、起業していく人という概念）を作る」、あるいは、「カルチャープレナーの拠点にする」としていくことも考えられるのではないかと思う。

イ 移転後のキャンパス利用について

- ・ 市民の方も、観光等で訪れた方も、気軽に芸術に触れられる場所に、京都芸大がなることが理想的と思う。

第3期中期目標・中期計画についての委員会での主な発言内容
(令和4年度 第2回評価委員会)

1 法人の発言内容

(1) 市からの運営費交付金について

運営費交付金は大学法人における総収入の6割を超えており、文化芸術都市京都のシンボルゾーンや社会的役割など、大学へ求められる役目を果たすには、京都市から運営費交付金をしっかり措置いただく必要がある。経営基盤、財政基盤と目標の策定をセットで考えていただきたい。

(2) 社会連携について

目的は、テラスのように開かれた大学で、社会連携を進めることであり、社会連携センターのような、組織作りではないと考える。まずは、社会連携ポリシーやビジョンのようなものを大学で整え、それができた時に、名称についても考えさせていただきたい。現在も社会連携は実施しているが、今は個々の先生方のパフォーマンスが多いので、大学として取りまとめることは非常に大事であると考えている。

(3) 安全管理について

新キャンパスは、建物そのものが開かれており、また大学としても開かれた大学としてまちと繋がっていきこうとしている。一方、まちに開いていくことと同時に、学生教職員の安心安全をしっかり守ることが地域の安心安全を保つことにも繋がると考えている。セキュリティ対策については、現キャンパスとは大きくかわると思うので、しっかり応援して一緒に考えていただきたい。

(4) 文化芸術と異分野の融合について

文化芸術に分野という領域感覚はあまりないのではと考えるので、異分野という表現に違和感を持った。

(5) 社会人教育やリカレント教育について

京都駅東部エリア移転後は、社会人教育やリカレント教育などを進めていきたいと考えているが、大学としては社会連携の項目ではなく教育の項目に位置付ける方が社会貢献になると考えている。

(6) ダイバーシティの推進について

多様性を認め合うという言葉について、多様性を尊重するというような表現の方が適切である。

(7) 寄付金や外部資金の獲得について

寄付金や外部資金は、その時々で上下するものであり、財政基盤の強化には繋がらない。大学法人の努力により獲得した資金については、大学がやらなければならないことに使えるような環境を作っていただきたい。大学法人が寄付金等を獲得したことにより、市からの運営費交付金を減らされれば、大学法人としては外部資金を獲得するモチベーションが上がらない。第3期においては、大学法人が今以上に外部資金を獲得し、法人にとってプラスになるような仕組みを一緒に考えさせていただければありがたい。

(8) 施設の有効活用について

開かれたキャンパスの施設の有効活用について、公立大学としては、財務改善や皆様に御利用いただくというよりも、皆様に見ていただく、知っていただくという点で考えると社会連携の項目に記載した方がよいのではないかと思います。

2 評価委員会委員の発言内容

(1) 教育研究について

- ・学生支援について、どこの大学でも課題になっている。コロナ禍では、急な学習環境の変化に対応するためのパソコン調達やネットワーク環境の支援など、想定外のことが起こった。健康管理や心の相談室以外にも、経済や学習環境への支援についても対応できるような目標にしておいた方がよい。
- ・3つのポリシーについて、浸透されることはもちろんのこと、ポリシー自体を見直す段階にもきていると思う。
- ・ダイバーシティやデジタル技術の項目を記載されているところが良い。
ダイバーシティには色々な意味があり、目標を見たときに学生たちにどう捉えられるのか、少しわかりにくいのではと感じた。計画として具体化される際に、少し練られたらよいと思う。

(2) 連携について

- ・公立の芸術大学であるので、京都市のため、社会のため、この部分が前文に少し欠けている。社会連携は、公立の芸大としては重いミッションである。京都にある他の多くの私立芸大と異なる点は、税金で運用されているところであり、しっかり取り組んでいかなければそのミッションは果たせない。前文に社会連携の文言を記載してはどうか。
- ・文化芸術と異分野の融合について、大学法人からは違和感があると意見があったが、公立大学には、社会のため、京都市の発展のためという役目があるのであれば、産業界、都市、地域など文化芸術とは違う分野のことを意味していると思うので、その点では異なる分野との連携が大事ということであり、違和感はないと考える。
- ・社会連携など異分野との融合は学生によって豊かな経験ができる側面があることは大学も感じていると思うので、思いきった表現にされてもよいと思う。
- ・大学法人からは、社会連携センターを設置するという表現については、否定的な意見が出たが、連携を推進していくためには、センターの名前が適切かは別にして、仕組みが必要ではないか。
- ・学生や教員が社会と連携したい場合に、産業界や経済界を繋ぐコーディネーターのような窓口、逆に地域から大学と連携したい場合に受付となる窓口、それらをワンストップできる、事務的な部署が必要と感じる。
- ・大学の社会的なコミットは、大学の教育研究に続く次の使命と言われてもう10年近く経つ。社会連携の推進の鍵は、教育プログラムに組み込むことである。社会と連携するための組織的な対応が必要と考える。

(3) 財務内容について

- ・開かれたキャンパスの有効活用を図る点について、施設の貸出は、標準的な貸出料で実施されると思うので、儲けが出るものではないだろう。スピリットとして儲けるためにやるのではなく、社会への還元の中で、実施するという大学法人の御意見の方がよろしいかと思う。